



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月15日

上場会社名 株式会社フーディソン 上場取引所 東
 コード番号 7114 URL <https://foodison.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 山本 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 内藤 直樹 TEL 050-1754-1990
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	7,820	13.9	183	9.8	186	10.3	146	2.8
2025年3月期	6,866	8.1	167	△14.7	169	△13.9	142	△25.5

(注) 包括利益 2026年3月期 146百万円 (2.8%) 2025年3月期 142百万円 (△25.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	32.68	32.44	6.3	5.7	2.4
2025年3月期	31.62	30.88	6.4	5.1	2.4

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 -百万円 2025年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	3,311	2,358	71.2	528.99
2025年3月期	3,217	2,292	71.2	505.21

(参考) 自己資本 2026年3月期 2,357百万円 2025年3月期 2,291百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	103	△15	△116	2,006
2025年3月期	74	△2	△337	2,035

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,400	7.4	220	19.7	220	18.0	180	22.6	40.08

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	4,642,240株	2025年3月期	4,595,140株
2026年3月期	185,733株	2025年3月期	60,133株
2026年3月期	4,491,098株	2025年3月期	4,516,691株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	7,806	14.0	180	53.2	185	13.9	146	9.1
2025年3月期	6,848	8.1	118	△2.0	163	△13.0	134	△32.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	32.69	32.45
2025年3月期	29.78	29.09

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	3,360	2,358	70.2	529.00
2025年3月期	3,289	2,292	69.7	505.21

(参考) 自己資本 2026年3月期 2,357百万円 2025年3月期 2,292百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により緩やかに回復しました。一方で、物価高による節約志向や為替の不安定化に加え、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の高騰、米国の通商政策や中国の不動産不況などの影響もあり、国内外ともに先行きは不透明で不確実な状況が続いています。

当社グループが属する食産業においては、所得増に伴う個人消費の持ち直しやインバウンド需要の拡大により、需要は堅調に推移しました。しかし、原材料費の高騰、円安、エネルギー・物流・人件費の上昇に加え、深刻な人手不足といったコスト増要因が継続しており、依然として厳しい事業環境が続いています。

このような事業環境のなか、当社グループは「世界の食をもっと楽しく」をミッションとし、「生鮮流通に新しい循環を」をビジョンに掲げ、事業運営に取り組んでまいりました。

BtoBコマースサービスでは、エンゲージメントの高い既存顧客への営業を強化するなどARPUおよびアクティブユーザー数の増加に向けた施策を実施いたしました。BtoCコマースサービスでは、商品価格の改定やイベントによる集客強化を進め、既存店の売上維持とともに、都市型小売の展開を拡大しました。HRサービスにおいては、生鮮スーパーマーケットや飲食店に特化した人材紹介業を展開し、営業活動を進めてまいりました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度における経営成績は、売上高7,820,013千円（前連結会計年度比13.9%増）、営業利益183,777千円（前連結会計年度比9.8%増）、経常利益186,428千円（前連結会計年度比10.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益146,780千円（前連結会計年度比2.8%増）となりました。

主要なサービス別の概況は以下のとおりであります。当社グループは生鮮流通プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておらず、サービス別に区分して記載しております。

① BtoBコマースサービス

当連結会計年度における売上高は6,348,109千円（前連結会計年度比16.0%増）となりました。

魚ポチのアクティブユーザー数およびARPUが堅調に推移した結果、売上高は前連結会計年度と比較して増加いたしました。

② BtoCコマースサービス

当連結会計年度における売上高は1,135,527千円（前連結会計年度比13.0%増）となりました。

2025年7月に1店舗を閉店した影響はありましたが、2025年3月に1店舗を出店したこと及びその他の店舗が比較的好調に推移したため、売上高は前連結会計年度と比較して増加いたしました。なお、2026年3月末時点において9店舗を運営しております。

③ HRサービス

当連結会計年度における売上高は336,376千円（前連結会計年度比13.8%減）となりました。

既存エリアにおけるスーパーマーケットや小売店への営業に加え飲食店への営業を推進してまいりましたが、採用市場の競争激化や景気変動による求人需要の減少などの影響を受け、売上高は前連結会計年度と比較して減少いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は3,311,364千円（前連結会計年度末：3,217,623千円）となり、前連結会計年度末と比較して93,740千円の増加となりました。

流動資産は2,992,073千円（前連結会計年度末：2,893,110千円）となり、前連結会計年度末と比較して98,963千円の増加となりました。主な要因として、現金及び預金が49,269千円、未収入金10,457千円減少した一方で、売掛金が102,306千円及び商品が59,598千円増加したこと等によります。

固定資産は319,290千円（前連結会計年度末：324,512千円）となり、前連結会計年度末と比較して5,222千円の減少となりました。主な要因として、無形固定資産が9,134千円及び繰延税金資産が8,952千円増加した一方で、有形固定資産が23,019千円減少したこと等によります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は952,578千円（前連結会計年度末：925,321千円）となり、前連結会計年度末と比較して27,256千円の増加となりました。

流動負債は689,579千円（前連結会計年度末：622,838千円）となり、前連結会計年度末と比較して66,741千円の増加となりました。主な要因として、契約負債が13,015千円、未払金が4,517千円減少した一方で、買掛金が68,917千円、未払費用が8,763千円、未払法人税等が7,482千円増加したこと等によります。

固定負債は262,998千円（前連結会計年度末：302,483千円）となり、前連結会計年度末と比較して39,484千円の減少となりました。主な要因として、資産除去債務が2,566千円増加した一方で、長期借入金が38,632千円、リース債務が3,280千円減少したこと等によります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は2,358,786千円(前連結会計年度末:2,292,302千円)となり、前連結会計年度末と比較して66,483千円の増加となりました。主な要因として、自己株式の増加により111,279千円減少した一方で、資本金及び資本剰余金がそれぞれ15,405千円増加したこと、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことにより146,780千円増加したこと等によります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ29,269千円減少し、2,006,684千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は103,076千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益166,853千円、減価償却費29,424千円、仕入債務の増加額68,917千円等の増加要因と、売上債権の増加額102,306千円、棚卸資産の増加額59,214千円、法人税等の支払額32,686千円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は15,645千円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入20,000千円、補助金の受取額16,409千円の増加要因と、有形固定資産の取得による支出35,684千円、無形固定資産の取得による支出9,567千円、敷金及び差入保証金の差入による支出2,782千円、資産除去債務の履行による支出2,305千円等の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は116,701千円となりました。これは主に、株式の発行による収入30,810千円の増加要因と、自己株式の取得による支出111,984千円、長期借入金の返済による支出31,890千円、リース債務の返済による支出3,636千円等の減少要因によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきまして、雇用・所得環境の改善により国内経済の回復が期待される一方、物価高による節約志向の継続など先行きは不透明です。中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー高騰や、不安定な為替動向、人件費・原材料費の上昇といった不確実な外部要因が景気や消費を下押しするリスクがあり、引き続き慎重な情勢判断が必要な状況が続くと予想されます。

このような環境下において、翌連結会計年度においては、BtoBコマースサービスにおける積極的な営業やマーケティング、プロダクト改善等によるアクティブユーザー及びARPUの拡大等、BtoCコマースサービスにおける既存アセットを活用した店舗の売上高及び利益率向上等、HRサービスにおける生産性向上等、流通インフラの基盤構築を図ってまいります。

以上の取り組みにより、翌連結会計年度(2027年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高8,400,000千円(前年同期比7.4%増)、営業利益220,000千円(同19.7%増)、経常利益220,000千円(同18.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益180,000千円(同22.6%増)を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,055,954	2,006,684
売掛金	605,616	707,923
商品	174,168	233,767
貯蔵品	1,192	808
未収入金	22,409	11,951
その他	33,769	30,938
流動資産合計	2,893,110	2,992,073
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	226,357	226,384
減価償却累計額	△47,360	△60,124
建物及び構築物(純額)	178,996	166,259
機械装置及び運搬具	2,559	2,559
減価償却累計額	△2,295	△2,370
機械装置及び運搬具(純額)	263	188
工具、器具及び備品	77,648	90,566
減価償却累計額	△49,455	△62,243
工具、器具及び備品(純額)	28,192	28,323
リース資産	19,651	16,618
減価償却累計額	△11,348	△11,388
リース資産(純額)	8,303	5,230
建設仮勘定	7,265	—
有形固定資産合計	223,021	200,002
無形固定資産		
商標権	419	298
ソフトウェア	369	6,452
ソフトウェア仮勘定	—	3,173
無形固定資産合計	788	9,923
投資その他の資産		
繰延税金資産	11,486	20,439
その他	92,449	92,159
貸倒引当金	△3,233	△3,233
投資その他の資産合計	100,702	109,364
固定資産合計	324,512	319,290
資産合計	3,217,623	3,311,364

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	311,733	380,651
1年内返済予定の長期借入金	31,890	38,632
リース債務	3,636	3,280
未払金	116,065	111,547
未払費用	73,564	82,328
未払法人税等	18,001	25,484
契約負債	17,721	4,706
株主優待引当金	9,292	10,565
返金負債	6,444	2,580
その他	34,488	29,803
流動負債合計	622,838	689,579
固定負債		
長期借入金	153,950	115,318
リース債務	6,298	3,017
資産除去債務	140,146	142,713
その他	2,088	1,948
固定負債合計	302,483	262,998
負債合計	925,321	952,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	877,662	893,067
資本剰余金	1,367,927	1,383,332
利益剰余金	134,519	281,299
自己株式	△88,988	△200,267
株主資本合計	2,291,121	2,357,432
新株予約権	1,181	1,353
純資産合計	2,292,302	2,358,786
負債純資産合計	3,217,623	3,311,364

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	6,866,324	7,820,013
売上原価	4,413,535	5,145,452
売上総利益	2,452,789	2,674,561
販売費及び一般管理費	2,285,401	2,490,783
営業利益	167,387	183,777
営業外収益		
受取利息	1,124	4,931
受取保険金	237	—
講演料等収入	966	272
違約金収入	1,616	—
その他	1,199	844
営業外収益合計	5,143	6,047
営業外費用		
支払利息	3,111	2,663
自己株式取得費用	—	704
その他	377	28
営業外費用合計	3,488	3,396
経常利益	169,042	186,428
特別損失		
固定資産除却損	0	424
減損損失	—	14,760
店舗閉鎖損失	—	4,390
特別損失合計	0	19,574
税金等調整前当期純利益	169,042	166,853
法人税、住民税及び事業税	24,924	29,025
法人税等調整額	1,320	△8,952
法人税等合計	26,244	20,072
当期純利益	142,798	146,780
親会社株主に帰属する当期純利益	142,798	146,780

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	142,798	146,780
包括利益	142,798	146,780
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	142,798	146,780

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2024年4月1日至2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	857,562	1,644,661	△305,113	△149	2,196,961	-	2,196,961
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	20,100	20,100			40,200		40,200
資本剰余金から利益剰余金への振替		△296,833	296,833		-		-
親会社株主に帰属する当期純利益			142,798		142,798		142,798
自己株式の取得				△88,838	△88,838		△88,838
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,181	1,181
当期変動額合計	20,100	△276,733	439,632	△88,838	94,159	1,181	95,341
当期末残高	877,662	1,367,927	134,519	△88,988	2,291,121	1,181	2,292,302

当連結会計年度(自2025年4月1日至2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	877,662	1,367,927	134,519	△88,988	2,291,121	1,181	2,292,302
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	15,405	15,405			30,810		30,810
資本剰余金から利益剰余金への振替							
親会社株主に帰属する当期純利益			146,780		146,780		146,780
自己株式の取得				△111,279	△111,279		△111,279
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						172	172
当期変動額合計	15,405	15,405	146,780	△111,279	66,311	172	66,483
当期末残高	893,067	1,383,332	281,299	△200,267	2,357,432	1,353	2,358,786

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	169,042	166,853
減価償却費	26,511	29,424
減損損失	—	14,760
株式報酬費用	1,181	172
自己株式取得費用	—	704
固定資産除却損	0	424
店舗閉鎖損失	—	4,390
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△356	—
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	9,292	1,273
返金負債の増減額 (△は減少)	3,678	△3,863
受取利息	△1,124	△4,931
支払利息	3,111	2,663
売上債権の増減額 (△は増加)	△33,625	△102,306
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△40,317	△59,214
未収入金の増減額 (△は増加)	△10,692	1,948
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,919	68,917
その他	△27,345	13,916
小計	113,275	135,134
利息の受取額	952	4,176
利息の支払額	△3,106	△2,656
店舗閉鎖損失の支払額	—	△890
法人税等の支払額	△39,367	△32,686
法人税等の還付額	2,365	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,119	103,076
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
有形固定資産の取得による支出	△16,872	△35,684
無形固定資産の取得による支出	△260	△9,567
敷金及び保証金の差入による支出	△13,500	△2,782
敷金及び保証金の回収による収入	10,000	—
補助金の受取額	—	16,409
資産除去債務の履行による支出	—	△2,305
その他	△1,897	△1,715
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,530	△15,645
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△284,990	△31,890
リース債務の返済による支出	△3,736	△3,636
株式の発行による収入	40,200	30,810
自己株式の取得による支出	△88,838	△111,984
財務活動によるキャッシュ・フロー	△337,365	△116,701
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△265,776	△29,269
現金及び現金同等物の期首残高	2,301,730	2,035,954
現金及び現金同等物の期末残高	2,035,954	2,006,684

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、生鮮流通プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

	BtoBコマース サービス	BtoCコマース サービス	HRサービス	合計
外部顧客への売上高	5,471,053	1,004,869	390,401	6,866,324

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がありませんので、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

	BtoBコマース サービス	BtoCコマース サービス	HRサービス	合計
外部顧客への売上高	6,348,109	1,135,527	336,376	7,820,013

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がありませんので、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、生鮮流通プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	505.21円	528.99円
1株当たり当期純利益	31.62円	32.68円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	30.88円	32.44円

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	142,798	146,780
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	142,798	146,780
普通株式の期中平均株式数(株)	4,516,691	4,491,098
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	107,822	33,657
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。